

資料158－2

MyPostの概要と今後の展開

2016年11月10日



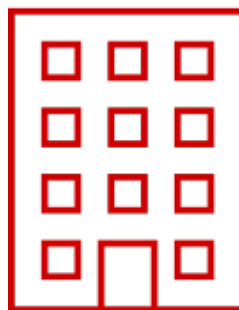


**自分専用の郵便受けを、
インターネット上にご用意しました。**

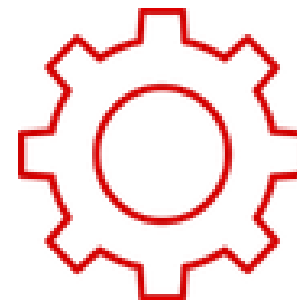
どんなサービス？



**差出人は、
本人確認済みの
相手に届けられる**



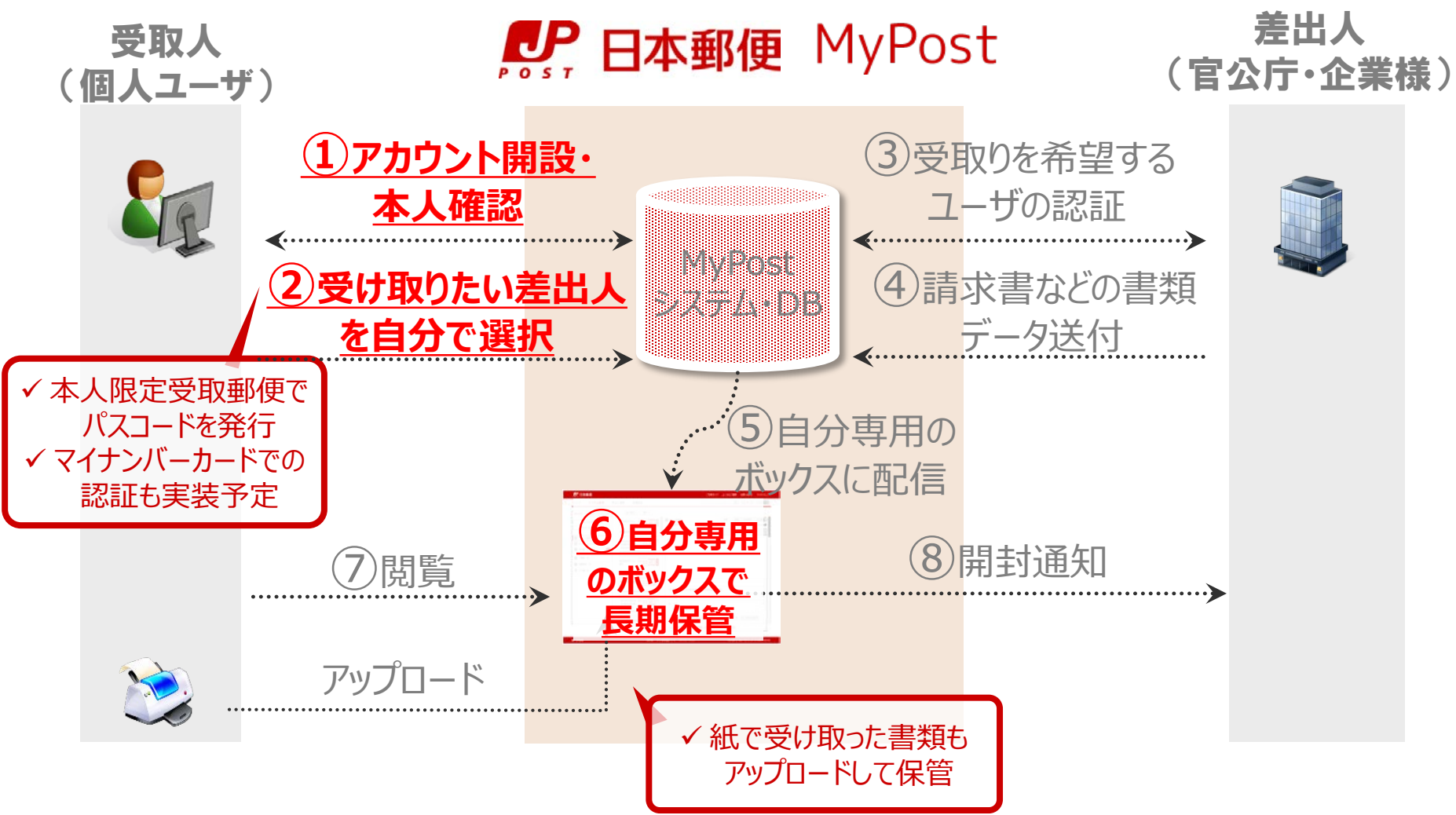
**会員は、
差出人を自分で
選べる**



**受け取ったレターは
日本郵便が安全に
長期保管**

サービスの流れ

MyPostでは、個人ユーザの本人確認を行い、ユーザ自らが差出人を選択することで、「顔の見える」相手だけと安心してやり取りができるメッセージインフラを実現。





[ご利用ガイド](#) [よくあるご質問](#) [お問い合わせ](#) [サイトマップ](#)

[トップ](#) [MyPost](#) [差出人選択](#) [各種設定](#)

すべてのボックスから検索する [大](#) [中](#) [小](#) [ログアウト](#)

前回ログイン日時 2016/11/06 21:35:47 永井広紀さん



MyPost

受信したレターや、アップロードしたファイルの閲覧・管理ができます。



ファイルのアップロード

自分で用意したファイルをアップロードできます。



差出人選択

レターを受け取りたい差出人（企業・官公庁など）を選ぶことができます。



各種設定

アカウント名・パスワードの変更や、レターの振りわけルールの設定ができます。

MyPost ご利用者様へのお知らせ

2016/〇/〇

株式会社〇〇から、ご契約者さまへのご利用明細書、請求書その他各種お知らせが電子データとして受け取れるようになりました。ご希望されるお客さまは差出人選択画面から選択してください。

2016/〇/〇

日本郵政株式会社の今後の株主総会招集通知及びその他各種お知らせを電子データとして受け取れるようになりました。ご希望される株主様は差出人選択画面から選択してください。

**差出機関が追加されると、
MyPostユーザに対して、
トップページや、レターでのご案内が可能。**

[企業情報](#) [プライバシーポリシー](#)

Copyright © Japan Post Co., Ltd. All Rights Reserved.

日本郵便が新たな差出機関（差出人）と契約すると、ここに、新たに「選択可」として表示されます。

- ✓ 差出人を一覧から選択
- ✓ 差出人によっては、本人確認済みの会員であることを条件とすることができます

日本郵便

ご利用ガイド よくあるご質問 お問い合わせ サイトマップ

トップ MyPost 差出人選択 各種設定

すべてのボックスから検索する

差出人

農産

(株) △△ (委託元企業)

選択可

林産

(株) □□ (委託元企業)

選択可

建設業

一般差出企業

選択可

(株) ◇◇ (委託元企業)

選択可

製造業

(株) ×× (委託元企業)

選択可

差出人

一般差出企業

〇〇〇株式会社

差出人のウェブサービスへ

設定方法

レター (サンプル)

サンプルを見る

レターの受け取り開始はこちらから

この差出人のウェブサービスに

登録済みの方

*印は必須項目です。

このままオンラインで、差出人のウェブサービスとMyPostのアカウントを連携することができます。

MyPostでの書面の受け取りについて

規約の確認 ☐ 規約に同意する*


日本郵便

[ご利用ガイド](#)
[よくあるご質問](#)
[お問い合わせ](#)
[サイトマップ](#)

[トップ](#)
[MyPost](#)
[差出人選択](#)
[各種設定](#)

大 中 小
[ログアウト](#)

ボックス

タグ

カレンダー

ボックスの作成・管理

ファイルのアップロード

すべてのレター(7) 1

すべてのファイル(2) 12MB

未分類(0)

月々の料金明細(5) 1

スキャンした郵便物(2)

下書き(1)

返信済み(2)

ゴミ箱(1) 空にする

並べ替え

表示



2014.09.07 21:00

MyPost

返信

【再返信】△△サービスのご案内



2014.09.05 14:00

MyPost

返信

8月分の△△料金のお支払い

2014.09.04 23:05

▲▲代明細【2014年9月分】

sample03.pdf

2014.09.04 23:00

▲▲代明細【2014年8月分】

sample02.pdf



2014.09.03 15:00

MyPost

返信

△△サービスのご質問に関する回答



2014.09.02 22:00

MyPost

返信

月々の料金明細

〇〇〇株式会社

2014/09/05 14:00:20

移動

返信

PDF保存

ゴミ箱へ

8月分の△△料金のお支払い

平素は〇〇〇株式会社のサービス・商品をご利用いただき、誠にありがとうございます。
2014年8月分の△△のご使用料金が確定しました。10月5日までお支払いいただきますようよろしくお願い申し上げます。

[sample01.pdf \(110KB\)](#)

メモ

[メモを編集する](#)

タグ

〇〇〇株式会社 月々の料金明細

タグの選択

タグをつける

タグの選択

タグをはすす


日本郵便グループ

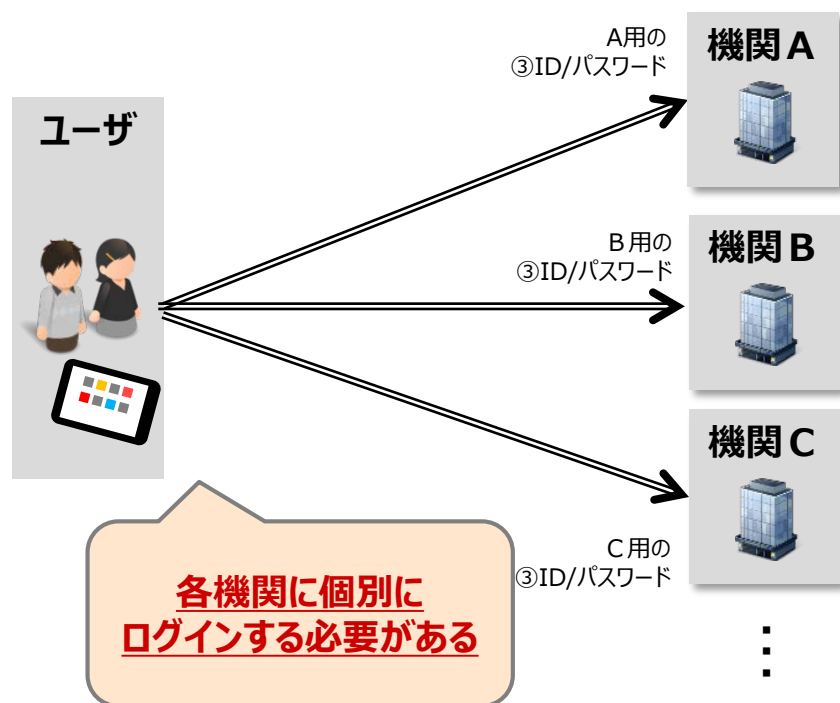
[MyPost利用規約](#)
[企業情報](#)
[プライバシーポリシー](#)

Copyright © Japan Post Co.,Ltd. All Rights Reserved.

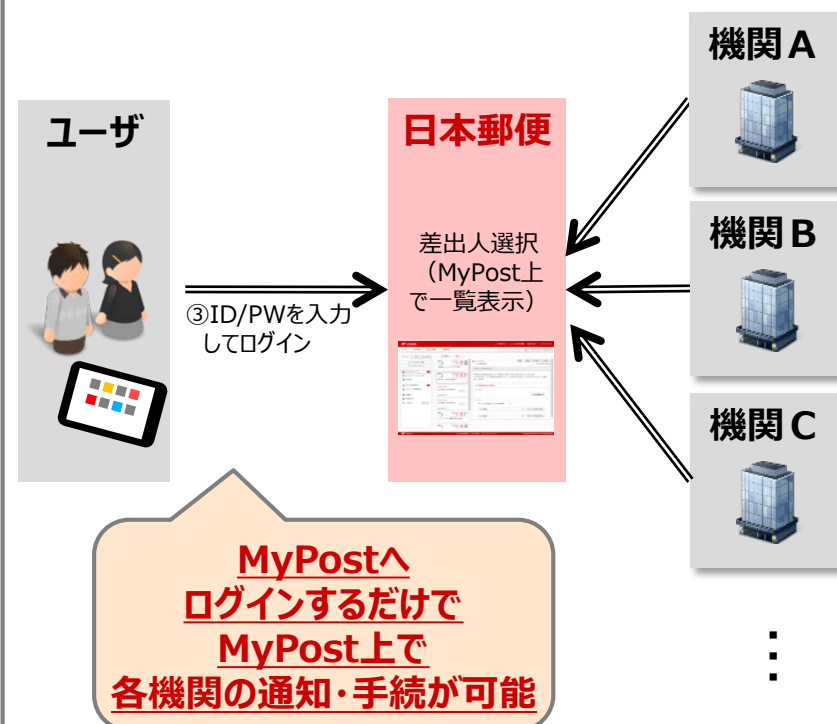
複数の機関と通知・手続を電子的に行うためには、各機関が用意するオンラインサイトなどに個別にログインしなければならず、各機関ごとのID、パスワードを管理する必要がある。

MyPostを利用すると、各機関に個別にログインしなくても、通知や手続のやり取りを電子的に行えるようになり、機関ごとにID、パスワードを管理する不要がなくなる。

各機関が個別に用意する電子通知・手続



MyPostによる電子通知・手続プラットフォーム



MyPostの特徴② 登録・本人確認業務の削減

機関が新たに電子的な通知・手続を始めるためには、その仕組みを用意した上で、①利用者への案内、②情報登録、③本人確認を個別に行う必要がある。

MyPostを利用すると、各機関が個別に仕組みを用意しなくても、MyPostによるプッシュ通知で①利用者への案内ができ、個別の情報登録と本人確認をしなくても②差出人（機関）を選択するだけで、やりとりができるようになる。

各機関が個別に用意する電子通知・手続

①利用者への案内

電子でプッシュでお知らせするには別途メールアドレス取得が必要

②情報登録

ID/PW、個人情報、メールアドレス等の登録が必要

③本人確認

郵送、対面等で個別に行う必要

①案内
②情報登録
③本人確認

機関A

機関B

機関C

機関D

ユーザ

①利用者への案内

②情報登録

③本人確認

各機関がユーザと
個別に行う必要がある

事前に仕組みを用意

MyPostによる電子通知・手続プラットフォーム

①利用者への案内
(MyPostによる
プッシュ通知)

②差出人選択

日本郵便

差出人選択
(MyPost上
で一覧表示)

MyPostを利用すれば、
機関は事前に
申込・登録するだけで
電子的な通知・手続が可能

事前に差出人登録

機関A

機関B

機関C

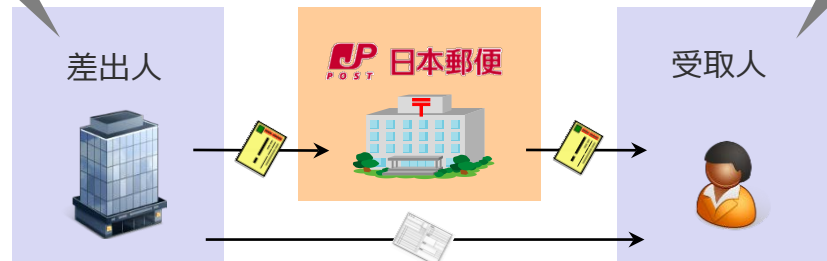
機関D

ユーザ

他のコミュニケーション手段との比較

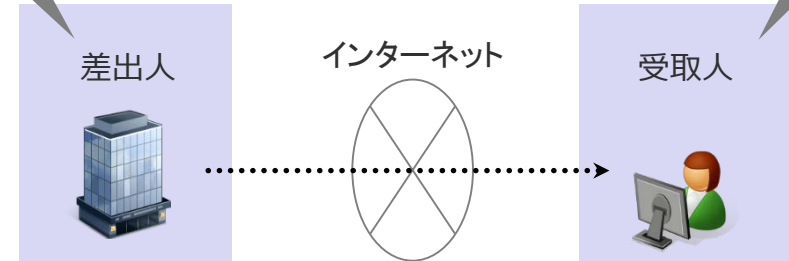
紙（郵送/手渡し） コストが高く、管理も大変

- ✓ 手間と時間がかかる
- ✓ 開封されたか不明
- ✓ 整理・保存が難しい
- ✓ かさばる



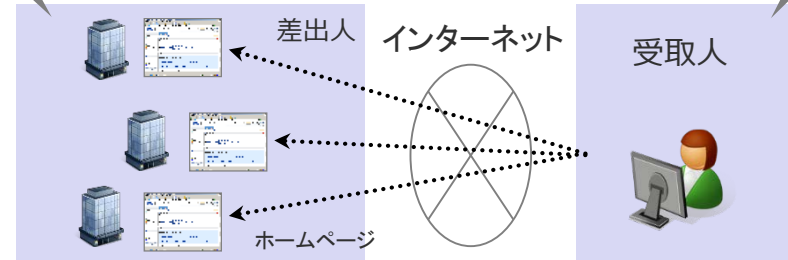
eメール セキュリティと本人確認に不安

- ✓ セキュリティが不十分
- ✓ 受信者が本人か不明
- ✓ 大量のスパムメール
- ✓ 差出人が本物か不明



Web閲覧 各企業でバラバラ

- ✓ システム構築・維持が必要
- ✓ ユーザに登録してもらえない場合も
- ✓ サービス毎にID・PWが必要



MyPost 「安全性」と「一元性」を同時に実現

- ✓ 安全性（本人性とセキュリティ）を担保
- ✓ 手間と時間を削減
- ✓ 各社の書類を一元管理
- ✓ 迷惑メール無し



MyPostの導入を通じて、行政サービスの利便性向上を支援。

行政サービスの 利便性向上



住民

必要な情報が
プッシュ型で届く



自分で探したり問合せをしなくても必要な情報が送られてくる

デジタルならではの
利便性



外出先でも確認できる
保管場所を取らない

ボックスに確実に届き
長期保管



一定容量までは無料で長期保管
紛失の心配がない

回答、申込等の
手続きが簡単



手続サイトと連携し手続事務を効率化
(手続サイトとの連携を予定)

自治体業務の 効率化



自治体

施策効果の向上



市民が必要とする情報を
適時に過不足なく届ける
ことができる

印刷・郵送
コストの削減



紙での告知から一部切り
替えることで、印刷・郵送
コストと時間を節約

窓口事務の
削減



窓口での案内・受付から
切り替えることで窓口事
務を削減

施策周知
コストの削減



対象者層にピンポイントで
告知し、チラシ等の作成コ
ストを削減

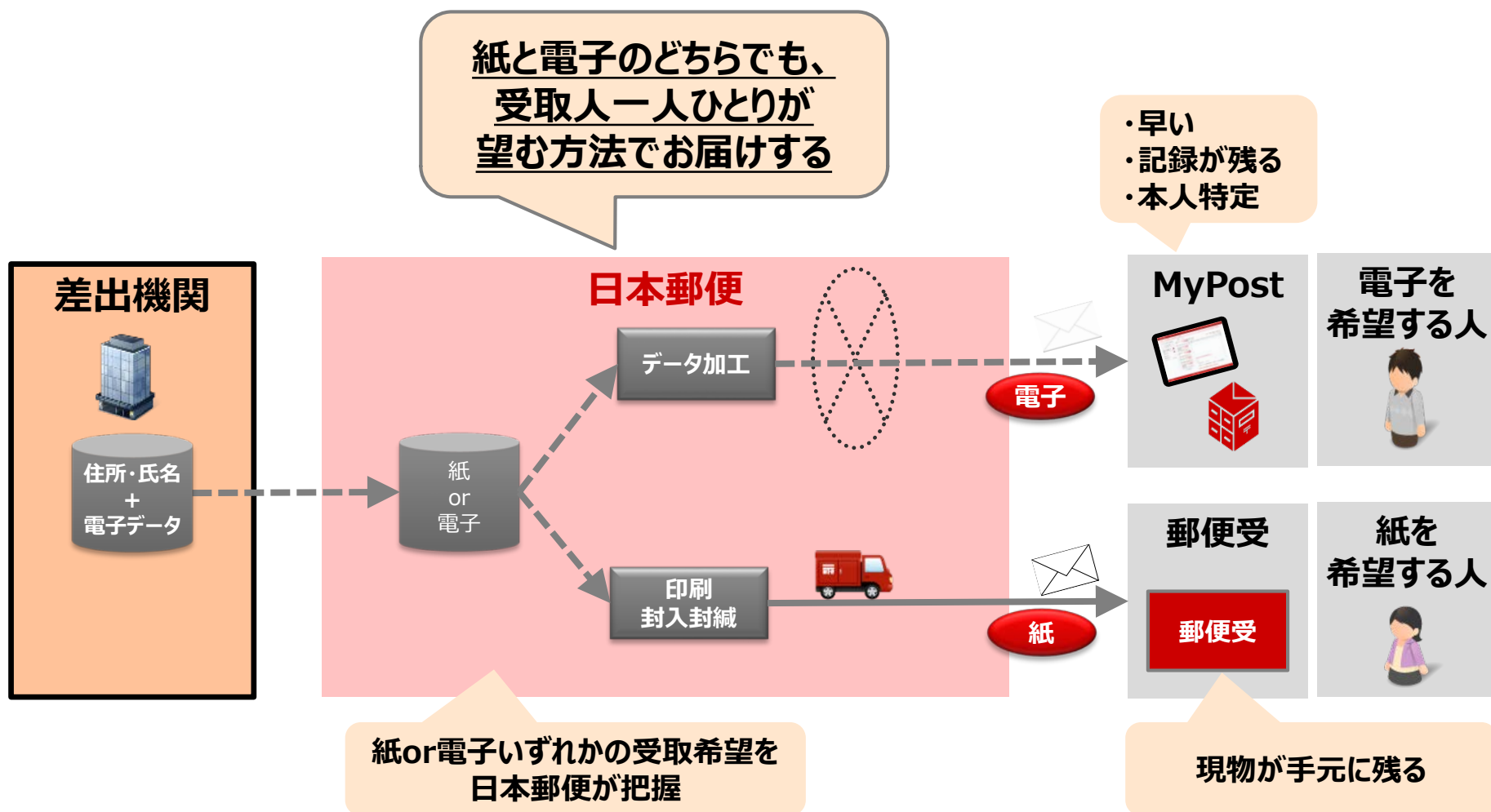
会津若松市では、地域情報ポータルサイト「会津若松+」と連動して、市民サービスの向上と事務効率化を目的とし、市民に向けた幅広い分野の通知物の配信に活用していただいている。本人確認を必要とする通知物は、本人限定受取郵便による本人確認済みの会員に対して送付している。

会津若松市における試行での利用状況

カテゴリー	内容	回数
市政関連	<u>選挙投票所の案内</u> 、 <u>マイナンバーカード到着のお知らせ</u> 、市政だより(10回)、議会広報(2回)、総合計画に向けた取り組み	15回
教育・文化	<u>入学通知</u> 、少年の主張の開催案内、こどもまつりのお知らせ、うるしの学校のお知らせ	3回
健康・福祉	各種健診のお知らせ、地域福祉計画、ふくしま健民カード事業、認知症ケアパス、食育関連・・・	5回
観光・地域振興	観光イベントカレンダー、会津まつりガイド、市民文化祭、地産地消まつり、会津絵ろうそくまつり、鶴ヶ城ハーブマラソン、会津鉄道	8回
暮らし	ごみ・資源物排出カレンダー、ハザードマップ、公民館だより	3回
インフラ	水道会津若松（4回）地域交通フォーラム	5回
職員向け	<u>給与明細</u>	9回

※ 下線表示は本人確認を必要とする通知物。

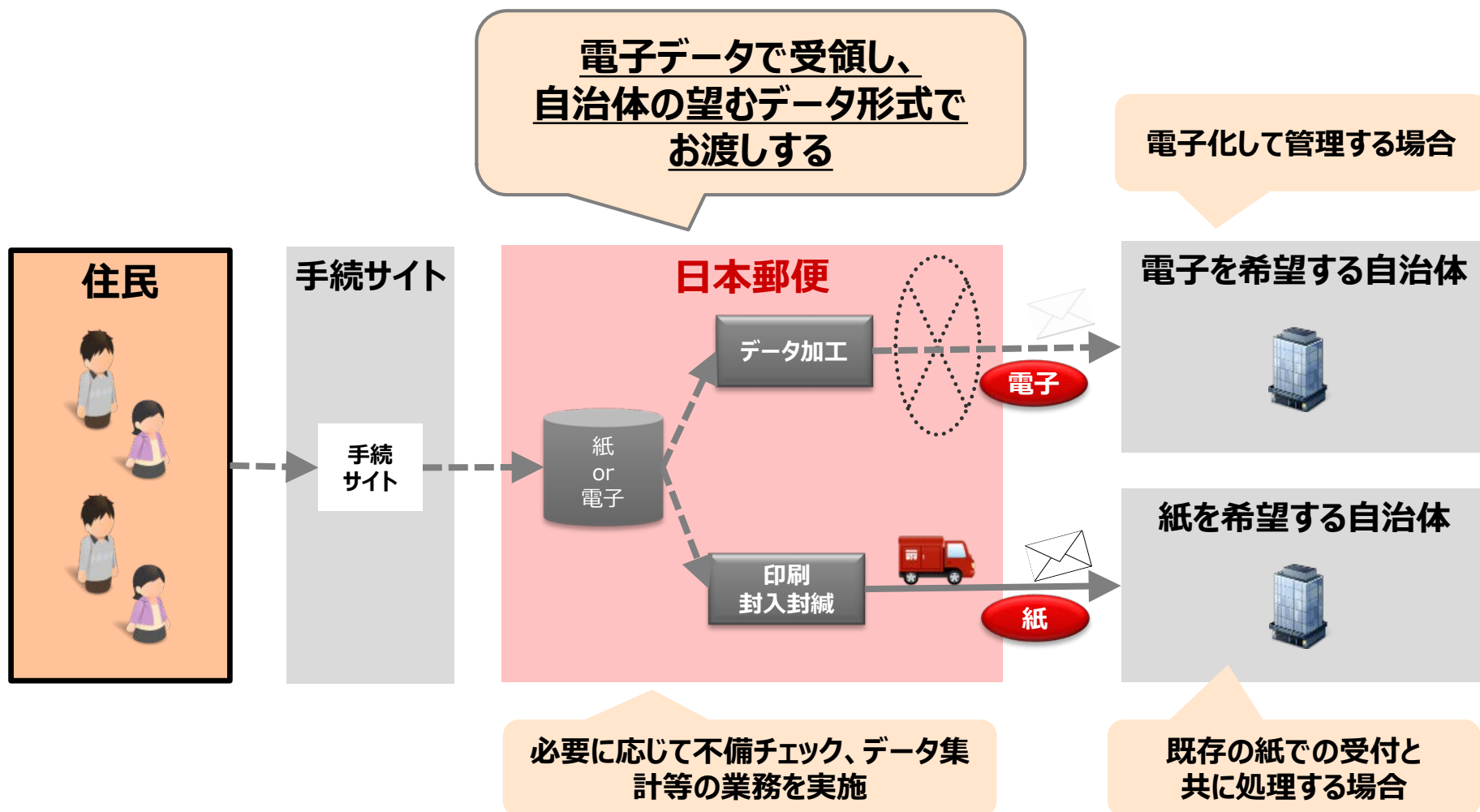
電子的な通知手段導入後の差出機関の業務の複雑化を避け、電子化を支援するため、**紙と電子のどちらでも、受取人の一人ひとりが望む方法でお届けするトータルコミュニケーションサービスを提供**する。



今後の展開② オンライン申請の支援サービス

2016年11月10日
日本郵便株式会社

公的手続のオンライン申請サイトが受け付けた申請書を、自治体ごとに振分け、紙又は電子のうち各自治体が望むデータ形式でお渡しするサービスを提供する。



今後の展開③ 行政機関における活用の促進に向けて: 住民基本台帳との紐付けの仕組みの構築

2016年11月10日
日本郵便株式会社

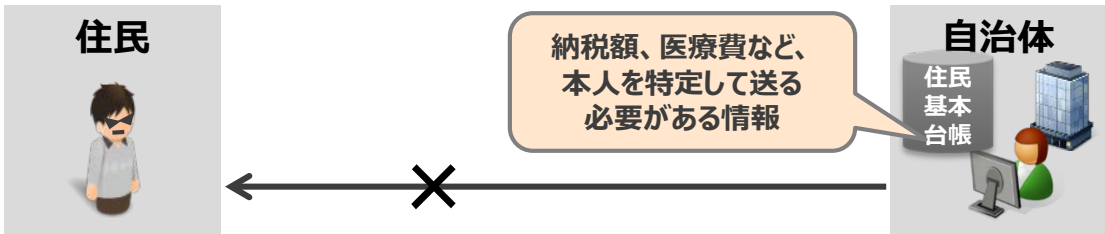
自治体と住民とのやりとりの多くは、住民基本台帳上の誰なのかを特定した上で行われている。

MyPostは予め会員の本人確認を行うことで自治体側の手間を減らしているが、これを更に住民基本台帳に登録された住民情報と紐付けるためには、自治体側で多くの手間が必要であった。

今般新たに大臣認定によってマイナンバーカードから取得可能となった**住民の基本 4 情報**を活用し、**住民基本台帳との紐付けを自動的に行う仕組みを構築**する。

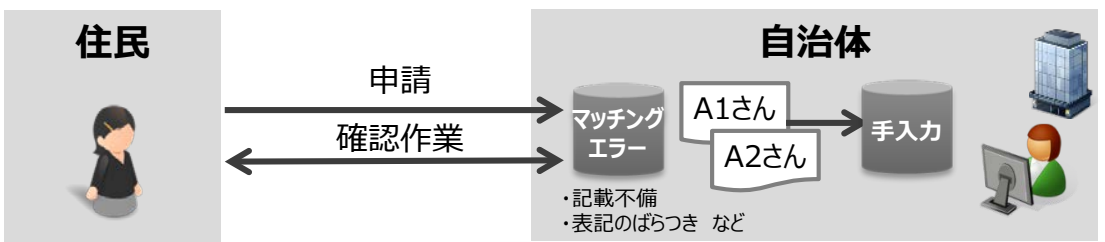
紐付けが行われない場合

住民基本台帳に登録された住民を特定して送る必要があるような、住民の個人情報を含む通知を安全に送ることが出来ない。



従来の紐付け作業

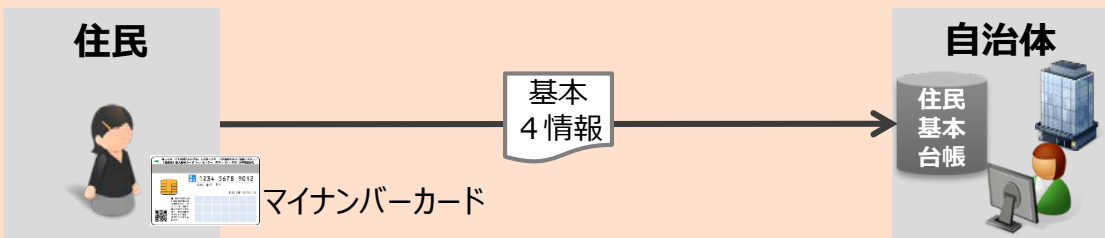
本人自ら登録した情報には記載不備等がある上に、住所の記載方法にはばらつきがあることから、自治体側での確認と登録作業に多くの時間と手間が必要。



2017年7月より開始予定

マイナンバーカードを活用した紐付

住民基本台帳上の基本 4 情報と同一の情報をマイナンバーカードから取得し、自動的に紐付け。



2017年7月予定① マイナポータルとの連携 (手順1:アカウント連携時の情報取得)

2016年11月10日
日本郵便株式会社

2017年7月から政府サイト「マイナポータル」と連携し、MyPostの利便性を向上させる。

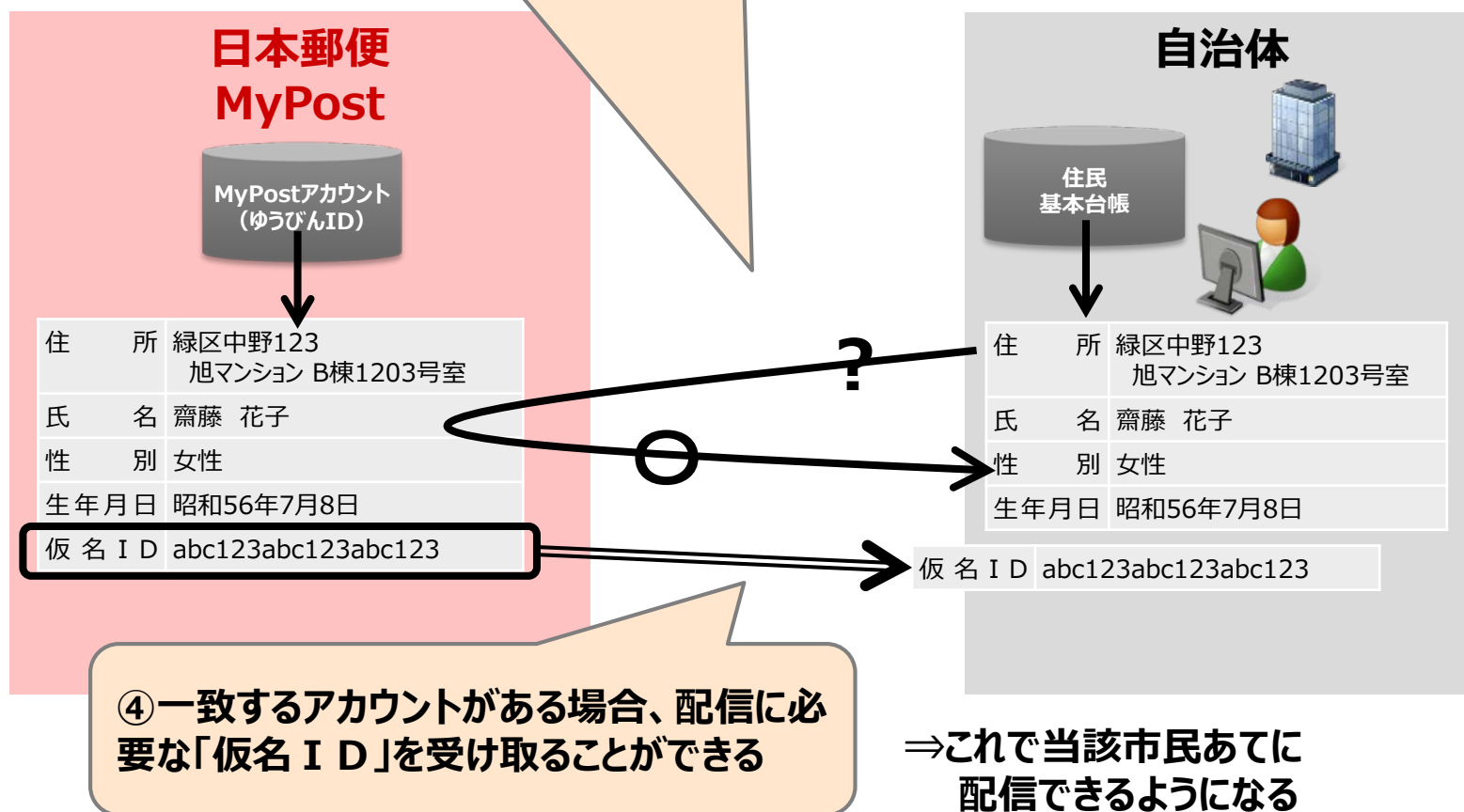
マイナポータル上に設けられたリンクからMyPostへアクセスすると、初回に両サービスのアカウントが連携され、マイナンバーカードに格納された基本4情報がMyPostアカウント情報として保管される。



(手順2:自治体による住民基本台帳との紐付け)

住民にMyPostでレターを配信したい自治体は、当該住民の基本4情報を日本郵便に伝えると、一致するアカウントがある場合、配信に必要な「仮名ID」を受け取ることができる。

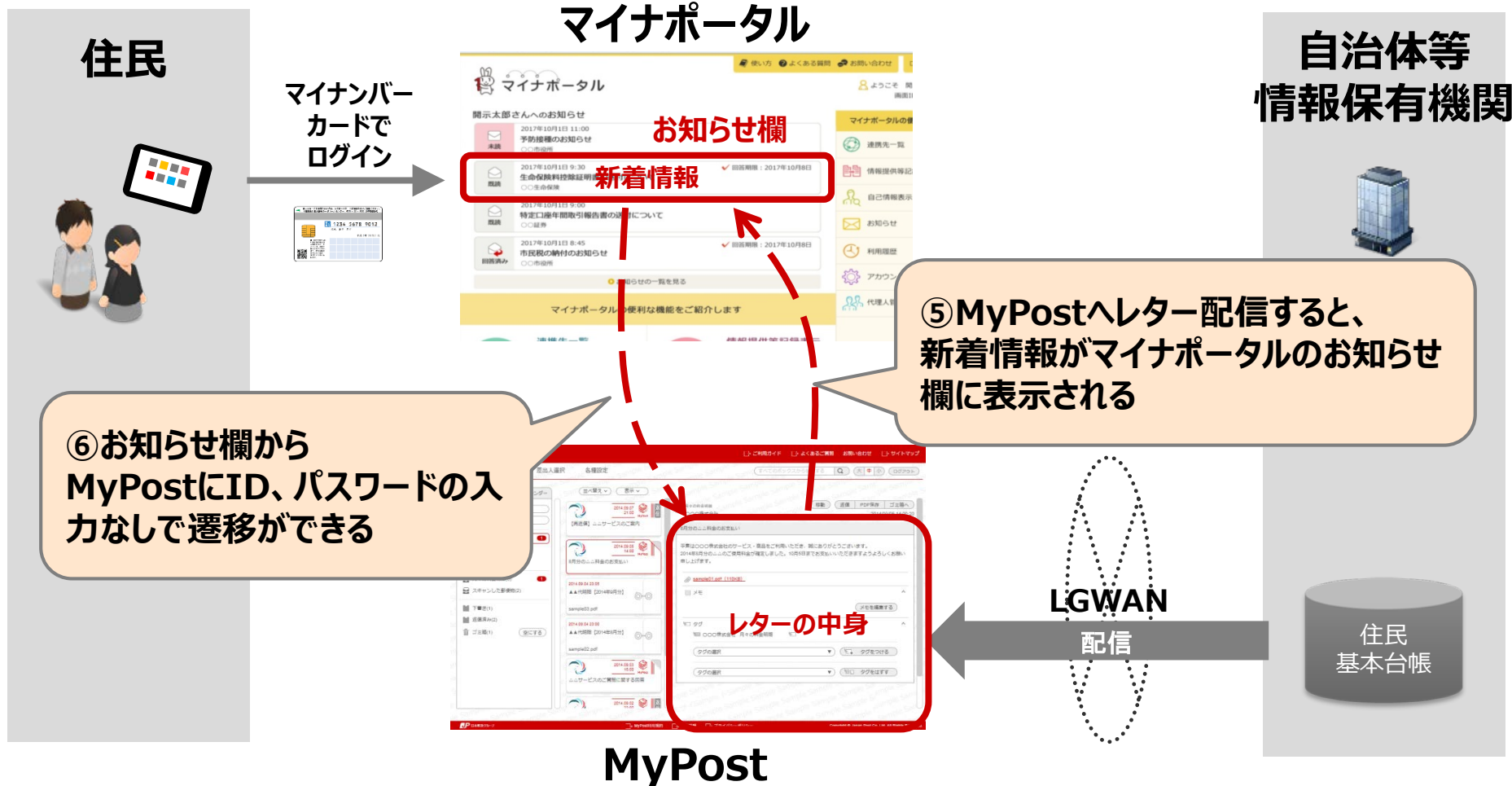
③住民にMyPostでレターを配信したい自治体は、当該住民の基本4情報を日本郵便に伝える



2017年7月予定① マイナポータルとの連携 (手順3:レター差出時のマイナポータルへの表示)

2016年11月10日
日本郵便株式会社

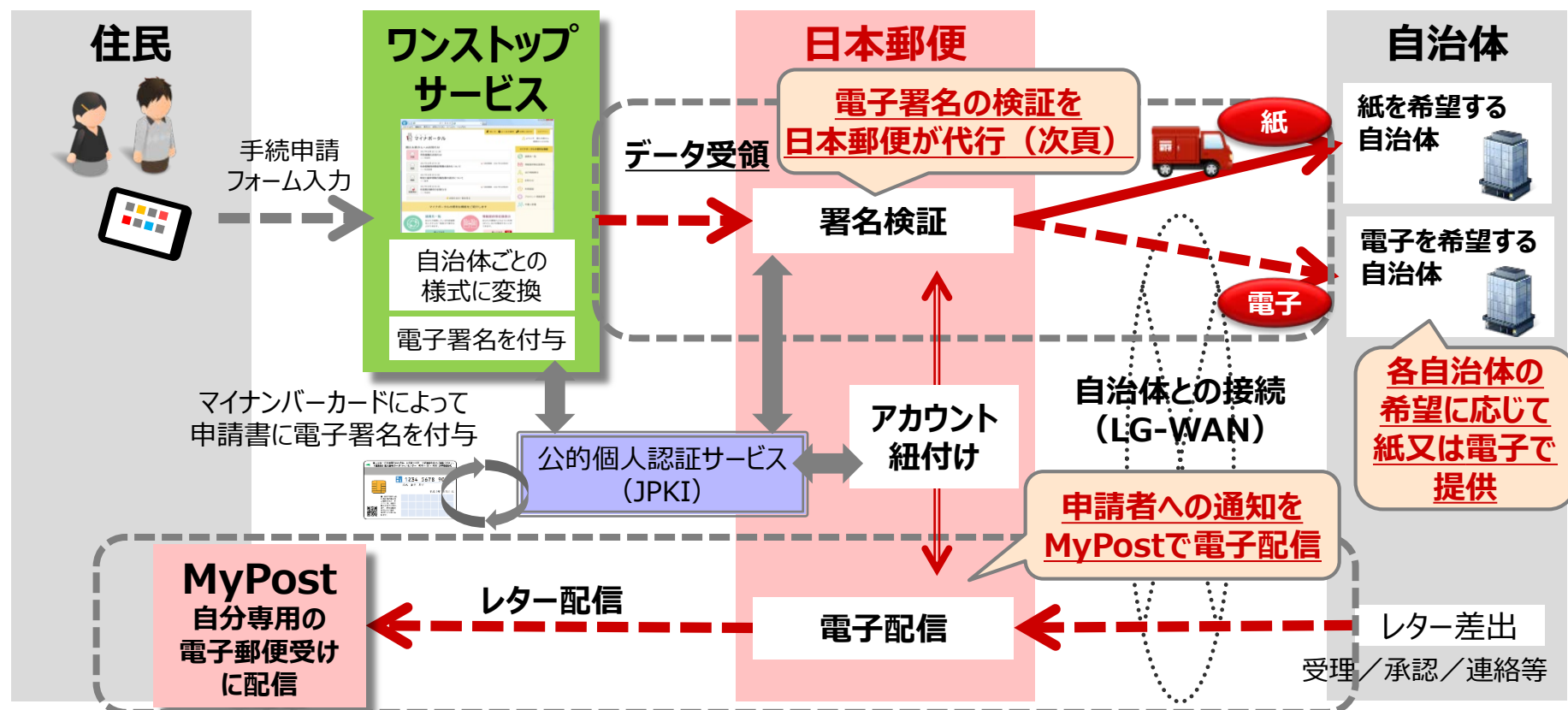
アカウント連携を行った住民は、レターを受け取ると、マイナポータルのお知らせ欄にMyPostへの新着情報が表示され、**両サービスを一体的に利用できるようになる**。



政府は、全国の住民が自治体への手続申請をオンラインで行うことができるワンストップサービスの受付サイトを2017年7月に開設する予定。各自治体は、申請書に付与される電子署名の検証と、申請書を受け取るための準備が必要になる。

日本郵便は、郵便とMyPostのインフラを活用して、**電子署名の検証業務**と、申請書を**全国の各自治体の希望に応じて、紙又は電子で送達する業務**を提供することが可能。

加えて、申請に関する**自治体から住民への各種通知をMyPostで配信**することも考えられる。



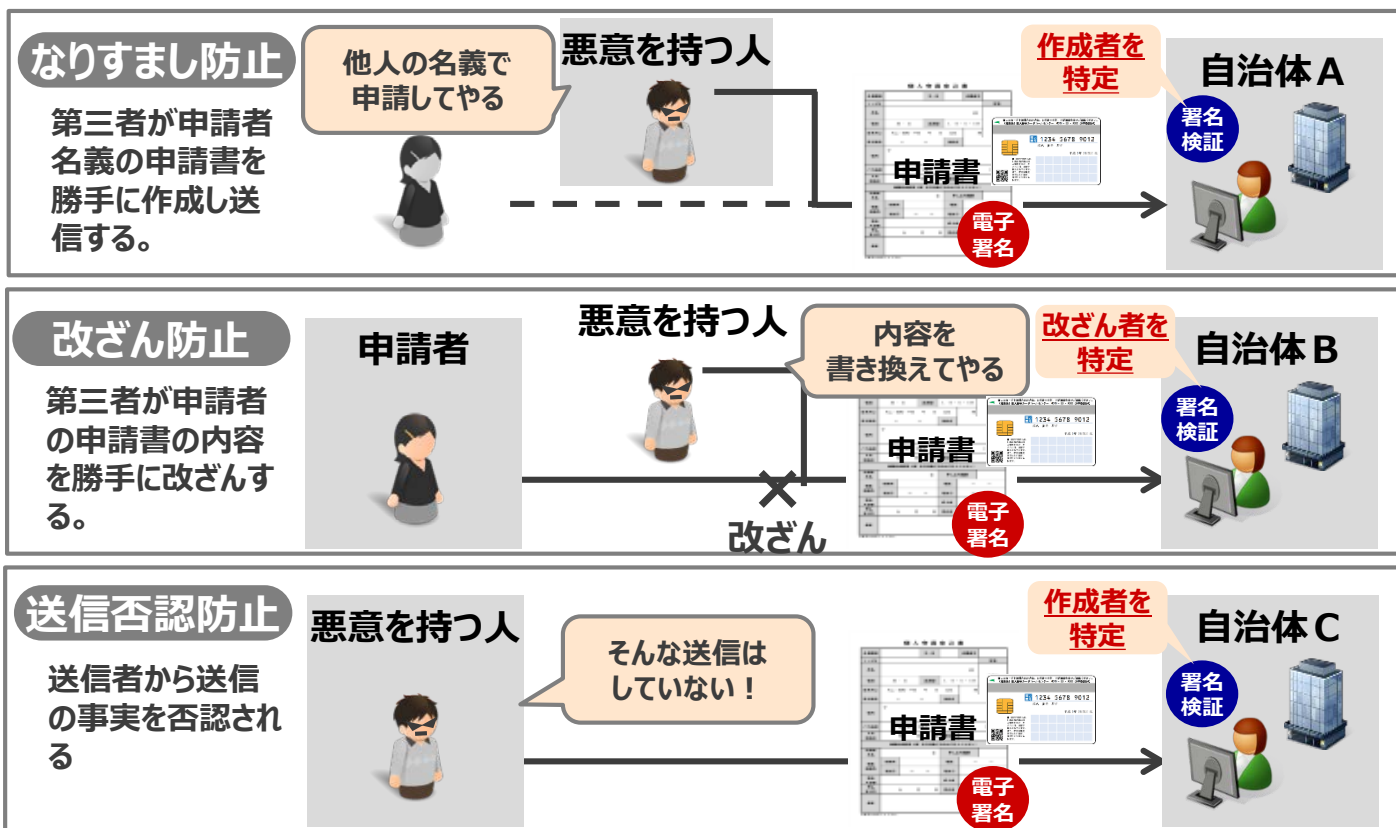
(補足)電子署名の署名検証業務の実施 (2017年7月開始予定)

2016年11月10日
日本郵便株式会社

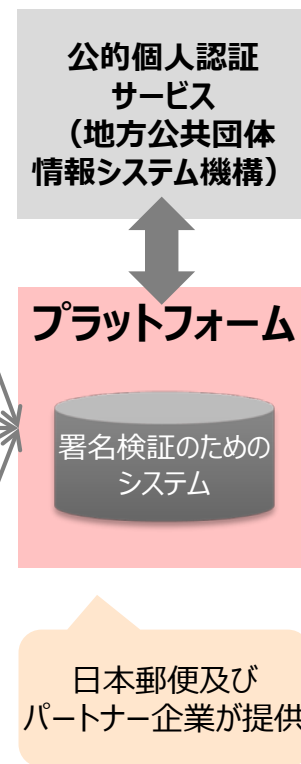
申請書のなりすまし、改ざん、送信否認を防止するため、ワンストップサービスでは、申請書にマイナンバーカードによる電子署名を付与する仕組みが導入される。

申請書の提出先である各自治体は、この電子署名の有効性を検証する必要があるが、そのためのシステムを各自治体が個別に整備・運用するのではなく、プラットフォーム事業者を利用することで、自治体の導入・利用コストの削減が期待できる。

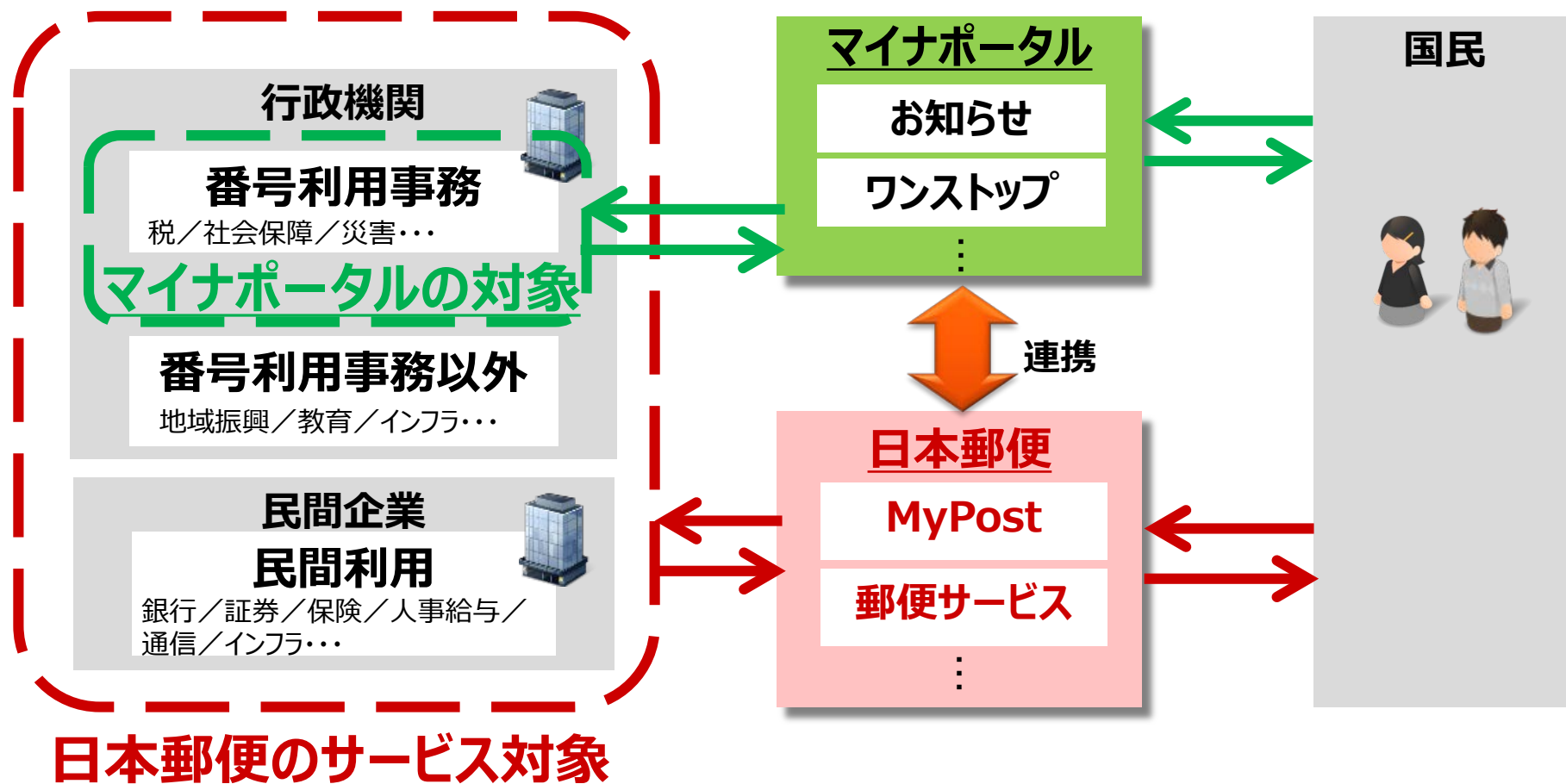
電子署名の役割



電子署名の検証



政府のマイナポータルによって番号利用事務に関する通知や手続のプラットフォームが提供される。日本郵便は、番号利用事務以外を含む**官民の幅広い分野の紙と電子のコミュニケーションを担う**。その仕組みにマイナンバーカードの仕組みを活用することで、マイナンバーカードを活用した通知・手続のワンストップサービスの実現に貢献。



総務省における公的個人認証サービスの利活用をテーマとしたワーキンググループ等において、「電子私書箱」機能のあり方の検討に参画。

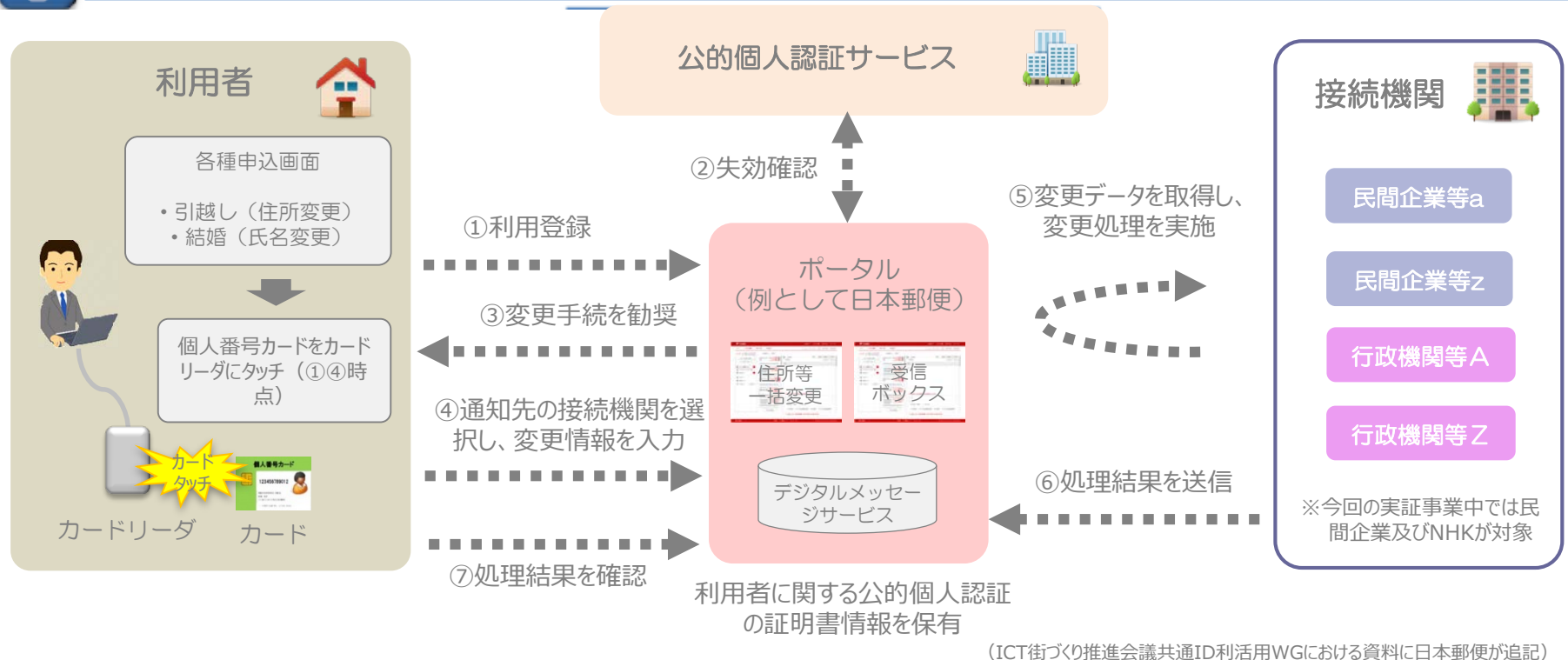
業種	名称	概要	備考
2014年度	引越ワンストップサービス	転居時に失効する公的個人認証サービスの情報をもとに利用者に対して転居手続きを勧奨し、複数の接続機関に一括で通知する。	<pre> graph TD A[公的個人認証サービス] <--> ①失効確認 B[電子私書箱] B -- ②住所変更手続勧奨 --> C[利用者] C -- ③通知先選択・変更情報入力 --> B B -- ④住所変更データ取得・返却 --> D[各機関] </pre>
2015年度	生保の終身年金支給時に係る現況届の電子化	毎年自治体で住民票取得・郵送している現況届等をケーブルテレビの画面上で出来るようにする。	<pre> graph TD A[公的個人認証サービス] <--> ④有効性確認、4情報取得 B[CATVプラットフォーム] B <--> ①現況届案内 C[生保会社] C -- ⑤現況届受領 --> B B -- ②現況届案内 --> D[利用者] D -- ③現況届手続 --> E[電子私書箱] </pre>
2015年度	保育園の入園申込手続の電子化	各種証明書の有効性を電子私書箱が確認できる仕組みを設け、雇用証明書を添付して行う自治体への入園手続等を電子化する。	<pre> graph TD A[公的個人認証サービス] <--> ③有効性確認 B[民間認証局] B <--> ③有効性確認 C[商業登記認証局] D[利用者] -- ①雇用証明書申請 --> E[電子私書箱] E -- ②雇用証明書発行 --> F[勤務先] D -- ④入園申込 --> E E -- ⑤入園申込書提出 --> G[自治体] </pre>

参考資料

電子私書箱と個人番号カードを活用した引越ワンストップサービス

実証内容

- ✓ 共通プラットフォーム（電子私書箱事業者）が公的個人認証サービスから受け取る『失効情報』を契機として、利用者あてに、『変更案内』を実施。利用者は、電子私書箱に、あらかじめ通知する旨を同意した事業者あてに一括して住所変更通知を依頼。



効果

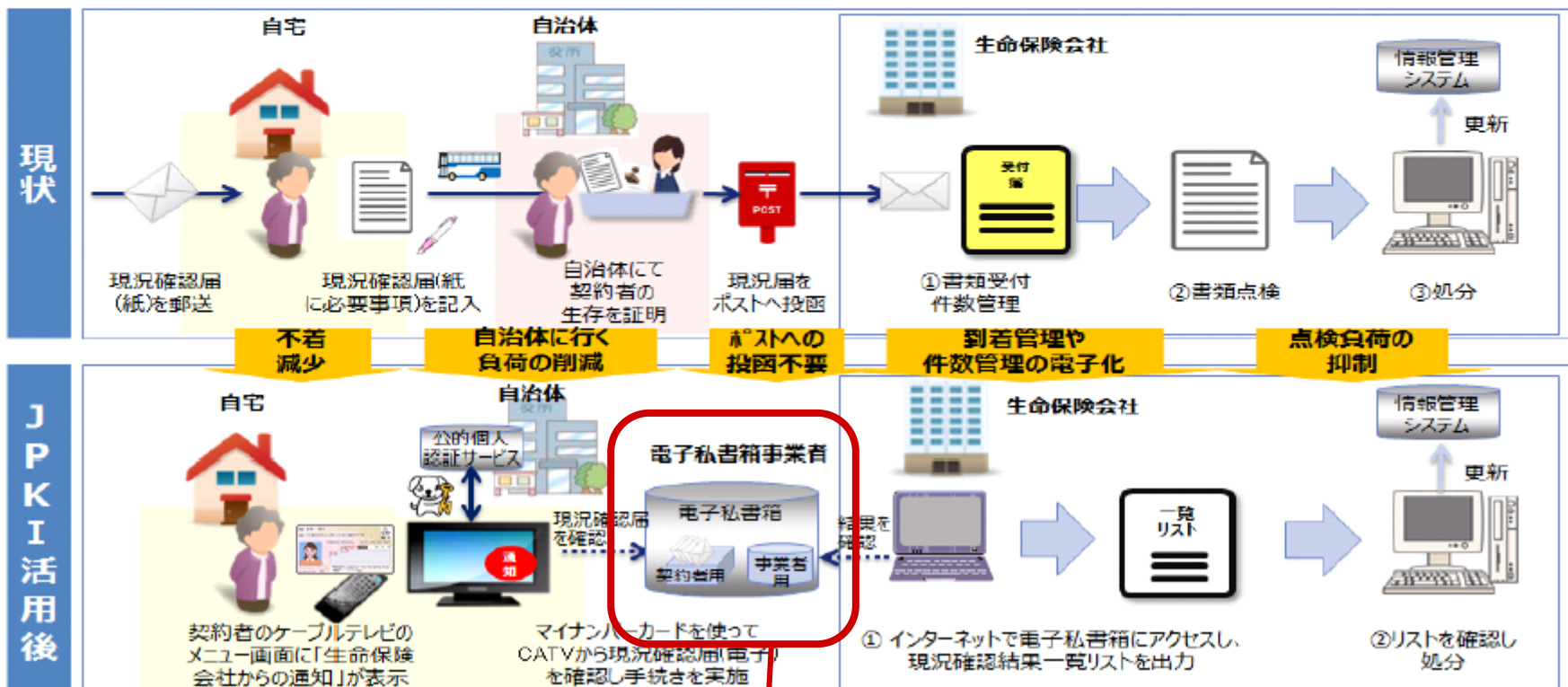
- ✓ 利用者にとっては、機関ごとに申請・届出をする必要がなくなり、手続きの煩雑さが軽減。
- ✓ 事業者にとっては、返戻がなくなるため、住所の追跡調査や住所変更届の提出依頼、再送作業やコストが軽減。

・ユースケース

- 民間生命保険会社の終身年金保険の現況確認手続

・現状の課題

- 契約者：自治体への移動や生存証明書の取得、及び現況確認届(紙)の郵送に係る作業・コストの負荷
- 生命保険会社：現況確認届(紙)不着の場合の住所調査や、現況確認届(紙)受領後の内容チェックと保管に係る作業・コストの負荷

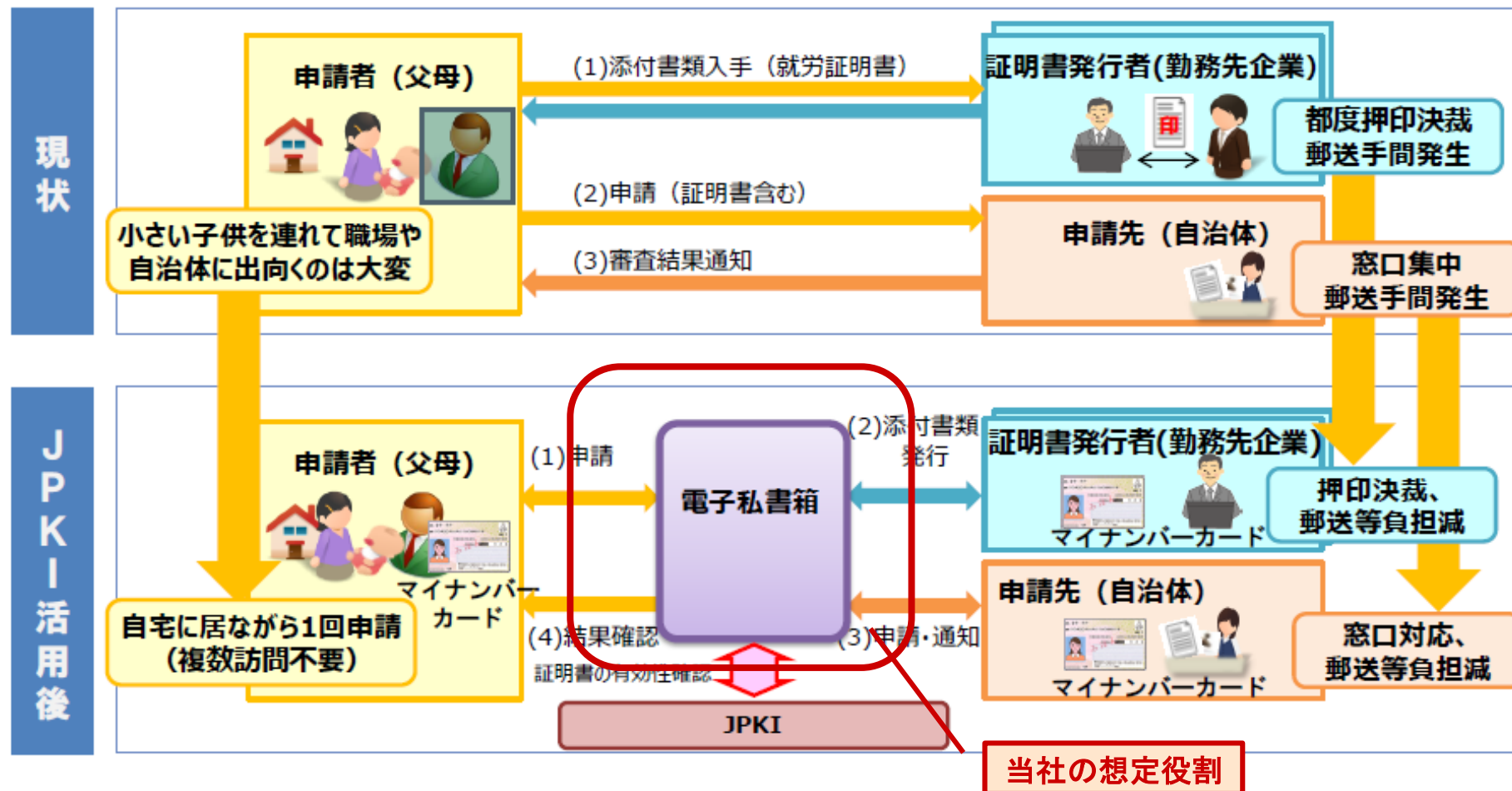


当社の想定役割

2015年度総務省実証事業報告書より

・ ユースケース：保育所入所申請

保育所への入所を希望する父母（申請者）が、就労証明書を添付し、自治体に対して行う手続



2015年度総務省実証事業報告書より